



2024年3月期 中間決算情報〔日本基準〕(連結)

2023年11月30日

会社名 成田国際空港株式会社 上場取引所 —
コード番号 — URL <https://www.naa.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 明比古
問合せ先責任者 (役職名) 財務部門財務部長 (氏名) 土屋 伸一 TEL 0476 (34) 5400
半期報告書提出予定日 2023年12月27日
中間決算補足説明資料作成の有無 : 有
中間決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期中間期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	99,782	87.7	4,334	—	3,434	—	3,676	—
2023年3月期中間期	53,167	32.7	△17,040	—	△17,816	—	△18,525	—

(注) 包括利益 2024年3月期中間期 3,983百万円(—%) 2023年3月期中間期 △18,236百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期中間期	1,535	21	—	—
2023年3月期中間期	△7,736	03	—	—

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期中間期 1,039百万円 2023年3月期中間期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2024年3月期中間期	1,258,381	239,434	18.4	96,524	47
2023年3月期	1,265,773	235,450	18.0	94,880	37

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 231,150百万円 2023年3月期 227,213百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期中間期	31,363	△36,789	△8,755	162,884
2023年3月期中間期	△1,845	△45,961	26,270	153,594

2. 配当の状況

	年間配当金			
	中間期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭
2023年3月期	—	—	—	—
2024年3月期	—	—	未定	
2024年3月期(予想)	—	未定		

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	200,600	52.7	5,300	—	1,900	—	600	—	250	55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期中間期	2,394,736株	2023年3月期	2,394,736株
② 期末自己株式数	2024年3月期中間期	－株	2023年3月期	－株
③ 期中平均株式数（中間累計）	2024年3月期中間期	2,394,736株	2023年3月期中間期	2,394,736株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期中間期の個別業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	67,026	47.3	358	－	△1,692	－	△1,693	－
2023年3月期中間期	45,490	23.5	△15,585	－	△17,607	－	△18,890	－

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
2024年3月期中間期	△707	11
2023年3月期中間期	△7,888	40

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2024年3月期中間期	1,217,290		189,090		15.5	78,960	98	
2023年3月期	1,232,388		190,761		15.5	79,658	83	

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 189,090百万円 2023年3月期 190,761百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	145,200	43.0	800	－	△3,500	－	△3,700	－	△1,545	06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※中間決算情報は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）通期連結業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 経営成績の概況	1
(2) 財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの概況	4
(4) 通期連結業績予想	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
4. 中間個別財務諸表	16
(1) 中間貸借対照表	16
(2) 中間損益計算書	18
(3) 中間株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

新型コロナウイルスの感染症法上の分類変更に伴い、国内での行動規制が撤廃され、また、国際線の水際対策が終了したことにより、航空旅客需要は順調に回復しております。国際航空貨物需要は、海運の正常化及び中国経済等の景気減速により荷動きが低調になっており、昨年度を下回る水準で推移しております。

このような状況の下、当社グループは、2022～2024年度の3ヶ年中期経営計画「Restart NRT(リスタート・ナリタ)」に掲げる諸施策に取り組んでおります。

コロナ禍からの需要回復に向けては、労働力不足への対応やテナントの充実など、サービス供給体制の復旧を行っております。

特に労働力不足は、安全で安定した空港運用やお客様へのサービスの根幹を揺るがしかねない喫緊の課題として、厚生労働省千葉労働局や千葉県商工労働部等の協力の下で開設している空港内の雇用相談窓口「ナリタJOBポート」における就労相談や職業紹介、空港見学会付きの合同企業説明会や空港関連企業の採用担当者と県内大学の就職担当者の関係を深めるための情報交換会の開催、空港内の食事環境や休憩環境等の職場環境改善、イノベーション推進による空港業務の自動化・省力化等を通じ、空港管理者として関係機関との連携を深めながら、主体的に取り組みを行っております。

また、テナントエリアでは、2023年7月に、成田国際空港内のブランドブティックとして最大規模となる「ルイ・ヴィトン」を第1ターミナル南ウイング3階の出国手続き後エリアにオープンし、2023年9月には、日本を味わえる飲食店10店舗を集積した飲食店フロア「JAPAN FOOD HALL」を第2ターミナル本館2階の出国手続き後エリアにオープンする等、コロナ禍からの復旧に留まることなく、ご利用頂くお客様に更なる体験価値をご提供するための取り組みを行っております。

無駄なく柔軟なコスト構造の確立、また、創造的な業務や変革的な業務に積極的に取り組んでいくための業務改革の推進については、経営陣がプロジェクトオーナーとなり、重点的に推進しております。改革の取り組みの一環として、2023年6月の役員改選期以降は、役付取締役を担当部門を持たせず、より全社的な観点からマネジメントするよう経営体制を強化することとしました。

国際航空貨物需要の更なる取り込みに向けては、貨物施設の分散や狭隘化の対策として、新たな貨物上屋「第8貨物ビル」の施工を進めております。同施設と、隣接する第7貨物ビルに全日本空輸株式会社の航空貨物取扱機能を集約し、2024年10月に供用を開始する予定です。

成田国際空港の能力向上については、2018年3月、国、千葉県、空港周辺9市町、当社による「成田空港に関する四者協議会」において、3,500mのC滑走路の新設、B滑走路の3,500mへの延伸、夜間飛行制限の緩和等を内容とする「更なる機能強化」事業の実施について合意され、2020年1月に国から航空法に基づく空港設置変更が許可されました。当中間連結会計期間においては、2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸に向け、当該区域の埋蔵文化財調査、地質調査等を実施しており、2022年10月には、B滑走路延伸整備の本格工事に先立つ準備工事として、東関東自動車道の切り回し道路に関する工事に着手し、順調に進捗しております。また、2023年中には、C滑走路新設の本格工事に先立つ準備工事として、高谷川の排水整備工事に着手する予定です。

また、空港能力向上には、滑走路のみならず、旅客ターミナルをはじめ、空港全体の機能向上を図らねばなりません。そのためには、空港内施設の老朽化への対応、激甚化した災害やパンデミック等の危機に備えた機動的かつ柔軟に運用できる施設の整備、長年の懸念事項であるアクセスの改善等といった課題への対処が必要となります。このような背景から、成田国際空港の「更なる機能強化」事業の推進とあわせて、旅客ターミナルの再構築、航空物流機能の高度化、空港アクセスの改善、地域との一体的な発展等に関する成田国際空港の将来像を検討するため、2022年10月に、学識経験者、国、県、地元市町で構成する、「『新しい成田空港』構想検討会」が設置されました。2023年3月に今後の取り組みの主要な方向性について中間とりまとめが公表されたことを受け、現在検討の深度化を進めています。

サステナビリティ経営の実現に向けては、CO₂排出量削減に関する中長期目標「サステナブルNRT2050」に掲げる諸施策を推進しました。

成田国際空港におけるエネルギー（電気・熱）供給と空港の脱炭素化事業に取り組むため、当社と東京瓦斯株式会社との合弁により設立した「株式会社Green Energy Frontier」は、2023年4月1日より事業を開始し、既存エネルギー供給施設のリニューアルを進めるとともに、2045年度末までの太陽光発電設備180MW導入の第一弾として、新設される第8貨物ビルへの太陽光発電設備の整備に着手しました。

加えて、2022年12月に施行された改正航空法及び空港法に基づき、空港全体の施設と車両の脱炭素化を目指す「空

港脱炭素化推進計画」を策定し、年内認定見込みです。

顧客志向・脱自前主義でのイノベーションの推進に向けては、株式会社 eiiconが運営するオープンイノベーションプラットフォーム「AUBA」上にて、共創により成田空港発の価値を最大化するプログラム「Narita Airport OPEN INNOVATION PROGRAM 2023」を2023年6月より開始し、非常に多くのご提案を頂きました。採択したご提案については、新たな価値創造に向け、共創パートナー企業との面談・協議を開始しております。

こうした状況下、当中間連結会計期間における航空機発着回数は、前年同期比26.5%増の105,164回（対2019年同期比22.2%減）となり、航空旅客数は、前年同期比111.7%増の16,573千人（対2019年同期比26.7%減）となりました。航空機発着回数・航空旅客数ともに前年同期と比較し増加が見られ、2019年同期と比較しても、引き続き減少幅が縮まり回復傾向にあります。国際航空貨物量は、前年同期比22.0%減の920千t（対2019年同期比9.8%減）となりました。給油量は、発着回数の増加に伴い、前年同期比9.5%増の1,509千kl（対2019年同期比34.0%減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、営業収益は前年同期比87.7%増の99,782百万円、営業利益は4,334百万円（前年同期は営業損失17,040百万円）、経常利益は3,434百万円（前年同期は経常損失17,816百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は3,676百万円（前年同期は中間純損失18,525百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(空港運営事業)

空港運営事業では、新型コロナウイルスの感染症法上の分類変更に伴い、航空旅客需要は順調に回復していることから、空港使用料収入は前年同期比25.4%増の14,987百万円、給油施設使用料収入は前年同期比15.7%増の5,567百万円、旅客施設使用料収入は前年同期比181.0%増の15,129百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比61.2%増の41,813百万円、営業損失は13,516百万円（前年同期は24,105百万円）となりました。

(リテール事業)

リテール事業では、航空旅客需要は順調に回復し、円安傾向が続いていることから、子会社が運営する直営店舗の物販・飲食収入は前年同期比390.4%増の32,660百万円、一般テナントからの構内営業料収入は前年同期比209.1%増の4,258百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比318.3%増の42,217百万円、営業利益は11,571百万円（前年同期は営業損失825百万円）となりました。

(施設貸付事業)

施設貸付事業では、国際線の水際対策が終了したことに伴い、検疫所への貸付面積が減少したこと等から、営業収益は前年同期比8.8%減の14,258百万円、営業利益は前年同期比21.2%減の5,894百万円となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、営業収益は前年同期比0.4%増の1,493百万円、営業利益は前年同期比14.2%増の397百万円となりました。

(2) 財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は1,258,381百万円、負債合計は1,018,946百万円、純資産合計は239,434百万円となりました。

(資産の部)

資産は、前連結会計年度末比0.6%減の1,258,381百万円となりました。「更なる機能強化」事業の推進に伴う、固定資産の取得等により、流動資産は前連結会計年度末比5.7%減の393,351百万円、固定資産は前連結会計年度末比1.9%増の865,030百万円となりました。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末比1.1%減の1,018,946百万円となりました。流動負債は、短期借入金及び1年内償還予定の社債の減少等により、前連結会計年度末比47.7%減の78,842百万円となりました。固定負債は、社債の発行等により、前連結会計年度末比6.9%増の940,104百万円となりました。なお、長期借入金残高（1年内返済を含む）は438,500百万円となり、社債残高（1年内償還を含む）490,600百万円と合わせた長期債務残高は前連結会計年度末比5.9%増の929,100百万円となりました。

(純資産の部)

株主資本は、前連結会計年度末比1.6%増の231,238百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益が3,676百万円計上されたことによるものです。当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の18.0%から18.4%へ増加しました。

非支配株主持分は、前連結会計年度末比0.6%増の8,284百万円となり、その他の包括利益累計額を含めた純資産合計は、前連結会計年度末比1.7%増の239,434百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期比9,289百万円増の162,884百万円となりました。フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比42,379百万円増の5,426百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が改善したこと等により、前年同期は1,845百万円のキャッシュ・アウトであったのに対し、31,363百万円のキャッシュ・インとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少等により、キャッシュ・アウトは前年同期比9,171百万円減の36,789百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による調達があったものの、短期借入金の返済等により、前年同期は26,270百万円のキャッシュ・インであったのに対し、8,755百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期中間期	2024年 3月期中間期
自己資本比率 (%)	27.4	22.6	18.0	21.2	18.4
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	14.5

・自己資本比率：自己資本（純資産－非支配株主持分）／総資産

・債務償還年数：（社債＋短期借入金＋長期借入金）／営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）社債・長期借入金は、いずれも1年以内に償還・返済期限が到来するものを含んでおります。

（注3）債務償還年数は、中間期は記載しておりません。

(4) 通期連結業績予想

期初において発表した今年度の航空取扱量見通しは、中国の訪日旅行商品の販売再開等に伴い年度末へ向けて回復すると想定しており、足元では概ね想定通りに回復しているものの、経済の先行きが不透明であること、エネルギー価格の動向や物価の上昇など不確実な要素があることから、当初の航空取扱量見通し及び2024年3月期の通期業績予想を据え置くこととしました。

当初に発表しました航空取扱量見通し、2024年3月期の通期業績予想は以下のとおりです。

航空機発着回数は、前期比35.0%増の24.0万回、航空旅客数は、前期比72.8%増の3,546万人、国際航空貨物量は、前期比7.3%減の204万t、給油量は、前期比26.2%増の359万kl。

営業収益は前期比52.7%増の2,006億円、営業利益は53億円、経常利益は19億円、親会社株主に帰属する当期純利益は6億円。

なお、当業績予想及び将来の予測等に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準である日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準につきましては、我が国における適用動向等を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	212,243	298,074
受取手形、売掛金及び契約資産	29,750	20,701
リース投資資産	1,596	1,462
有価証券	160,000	60,000
棚卸資産	7,320	8,540
その他	6,488	4,891
貸倒引当金	△486	△318
流動資産合計	416,914	393,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	348,219	337,087
機械装置及び運搬具（純額）	35,345	32,491
工具、器具及び備品（純額）	15,305	14,357
土地	365,079	378,866
建設仮勘定	64,029	76,143
その他（純額）	802	670
有形固定資産合計	828,780	839,616
無形固定資産		
ソフトウェア	4,188	3,772
その他	7,026	6,816
無形固定資産合計	11,215	10,589
投資その他の資産		
投資有価証券	2,753	7,433
長期貸付金	1,620	1,620
退職給付に係る資産	847	977
繰延税金資産	2,811	3,972
その他	1,721	1,562
貸倒引当金	△891	△742
投資その他の資産合計	8,863	14,824
固定資産合計	848,859	865,030
資産合計	1,265,773	1,258,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,049	11,468
短期借入金	60,000	-
1年内償還予定の社債	40,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	700	700
未払法人税等	896	1,480
賞与引当金	2,149	2,289
環境対策引当金	819	821
その他	36,198	32,083
流動負債合計	150,813	78,842
固定負債		
社債	410,600	460,600
長期借入金	426,300	437,800
退職給付に係る負債	17,788	17,701
役員退職慰労引当金	395	352
環境対策引当金	14,028	13,070
その他	10,396	10,579
固定負債合計	879,508	940,104
負債合計	1,030,322	1,018,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,736	119,736
資本剰余金	61,917	61,917
利益剰余金	45,907	49,583
株主資本合計	227,561	231,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	82
退職給付に係る調整累計額	△403	△170
その他の包括利益累計額合計	△348	△87
非支配株主持分	8,237	8,284
純資産合計	235,450	239,434
負債純資産合計	1,265,773	1,258,381

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	53,167	99,782
営業原価	55,870	79,431
営業総利益又は営業総損失(△)	△2,703	20,351
販売費及び一般管理費	14,336	16,016
営業利益又は営業損失(△)	△17,040	4,334
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	15
持分法による投資利益	3	1,039
その他	1,383	337
営業外収益合計	1,394	1,393
営業外費用		
支払利息	1,205	1,201
社債利息	839	952
その他	126	139
営業外費用合計	2,171	2,293
経常利益又は経常損失(△)	△17,816	3,434
特別利益		
固定資産売却益	2	55
鉄道事業補助金	55	55
国庫補助金	183	44
その他	87	0
特別利益合計	328	155
特別損失		
固定資産売却損	0	95
固定資産除却損	1,284	50
固定資産圧縮損	267	44
特別損失合計	1,552	190
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△19,040	3,399
法人税、住民税及び事業税	177	941
法人税等調整額	△731	△1,265
法人税等合計	△553	△323
中間純利益又は中間純損失(△)	△18,486	3,723
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△18,525	3,676
非支配株主に帰属する中間純利益	38	46
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	27
退職給付に係る調整額	213	233
その他の包括利益合計	250	260
中間包括利益	△18,236	3,983
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△18,275	3,937
非支配株主に係る中間包括利益	38	46

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	119,736	61,917	96,126	277,780	30	△460	△430	8,164	285,515
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)			△18,525	△18,525					△18,525
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					36	213	250	38	289
当中間期変動額合計	—	—	△18,525	△18,525	36	213	250	38	△18,236
当中間期末残高	119,736	61,917	77,600	259,255	66	△246	△179	8,203	267,278

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	119,736	61,917	45,907	227,561	55	△403	△348	8,237	235,450
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,676	3,676					3,676
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					27	233	260	46	307
当中間期変動額合計	—	—	3,676	3,676	27	233	260	46	3,983
当中間期末残高	119,736	61,917	49,583	231,238	82	△170	△87	8,284	239,434

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△19,040	3,399
減価償却費	18,910	18,538
賞与引当金の増減額(△は減少)	129	139
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	367	140
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△955
受取利息及び受取配当金	△8	△15
支払利息及び社債利息	2,044	2,154
持分法による投資損益(△は益)	△3	△1,039
固定資産除却損及び圧縮損	1,047	173
固定資産売却損益(△は益)	△2	40
売上債権の増減額(△は増加)	△3,649	9,229
棚卸資産の増減額(△は増加)	△638	△1,238
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,022	△1,293
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△216	612
未払金の増減額(△は減少)	△388	△99
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,867	1,130
その他	3,023	2,994
小計	420	33,908
利息及び配当金の受取額	2	23
利息の支払額	△2,024	△2,157
法人税等の支払額	△242	△412
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,845	31,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△46,122	△36,911
固定資産の売却による収入	310	260
譲渡性預金の預入による支出	△60,000	△60,000
譲渡性預金の払戻による収入	60,000	160,000
定期預金の預入による支出	—	△100,000
長期前払費用の取得による支出	△118	△90
その他	△30	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,961	△36,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,000	△60,000
短期社債の純増減額(△は減少)	25,999	—
長期借入れによる収入	—	12,000
長期借入金の返済による支出	△500	△500
社債の発行による収入	45,881	49,874
社債の償還による支出	△25,000	△10,000
その他	△111	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,270	△8,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,529	△14,169
現金及び現金同等物の期首残高	175,124	177,053
現金及び現金同等物の中間期末残高	153,594	162,884

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結損益及び包括利益計算書)

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益及び包括利益計算書において「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた1,210百万円を「その他」に組替えております。

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「特別利益」の「工事負担金等受入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益及び包括利益計算書において「特別利益」の「工事負担金等受入額」に表示していた87百万円を「その他」に組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務の性質に応じて、「空港運営事業」、「リテール事業」、「施設貸付事業」及び「鉄道事業」の4つの事業活動を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業を行っております。

「リテール事業」は、商業スペースの運営事業並びに免税店（市中免税店を含む）、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

「施設貸付事業」は、航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物施設等の賃貸事業を行っております。

「鉄道事業」は、成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額(注) 2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	25,033	8,465	2,825	33	36,358	—	36,358
その他の収益 (注) 3	912	1,627	12,814	1,453	16,808	—	16,808
外部顧客への売上高	25,946	10,093	15,639	1,487	53,167	—	53,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,002	303	611	20	3,938	△3,938	—
計	28,949	10,397	16,250	1,507	57,105	△3,938	53,167
セグメント利益又は損失 (△)	△24,105	△825	7,484	348	△17,098	58	△17,040
セグメント資産	1,019,942	55,848	109,085	38,087	1,222,964	1,153	1,224,118
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	13,752	1,545	3,081	613	18,993	△83	18,910
持分法適用会社への投資額	163	—	—	—	163	—	163
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	35,169	534	1,828	14	37,547	△12	37,534

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額58百万円は、各報告セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,153百万円には、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△2,994百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,148百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. その他の収益は、主に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用範囲に含まれる事務所及び貨物施設、鉄道施設等の賃貸によるリース取引であります。

4. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額(注) 2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	40,909	37,747	2,676	39	81,373	—	81,373
その他の収益 (注) 3	903	4,469	11,582	1,453	18,408	—	18,408
外部顧客への売上高	41,813	42,217	14,258	1,493	99,782	—	99,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,354	340	757	25	4,477	△4,477	—
計	45,167	42,557	15,015	1,519	104,259	△4,477	99,782
セグメント利益又は損失 (△)	△13,516	11,571	5,894	397	4,347	△12	4,334
セグメント資産	1,052,152	62,572	102,181	36,872	1,253,778	4,603	1,258,381
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	13,603	1,475	2,925	609	18,613	△75	18,538
持分法適用会社への投資額	169	—	—	—	169	4,660	4,830
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	29,587	1,126	2,539	4	33,258	△67	33,191

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△12百万円は、各報告セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,603百万円には、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△4,215百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,819百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、主に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用範囲に含まれる事務所及び貨物施設、鉄道施設等の賃貸によるリース取引であります。

4. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への売上高	11,947	5,384	6,675	13,127	16,032	53,167

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸(株)	6,770	空港運営事業、施設貸付事業
日本航空(株)	6,378	空港運営事業、施設貸付事業

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への売上高	14,987	15,129	32,666	11,668	25,331	99,782

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益の内、特定の顧客への営業収益が中間連結損益及び包括利益計算書の営業収益の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1株当たり純資産額	94,880.37円	96,524.47円

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり中間純利益又は中間純損失(△)	△7,736.03円	1,535.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△) (百万円)	△18,525	3,676
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△) (百万円)	△18,525	3,676
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,394	2,394

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	197,629	284,352
受取手形、売掛金及び契約資産	31,415	19,087
リース投資資産	1,596	1,462
有価証券	160,000	60,000
貯蔵品	2,497	2,635
その他	5,018	1,993
貸倒引当金	△481	△315
流動資産合計	397,676	369,215
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	206,818	199,852
構築物（純額）	127,122	123,045
機械及び装置（純額）	35,919	32,927
工具、器具及び備品（純額）	13,911	12,818
土地	363,298	377,080
建設仮勘定	63,852	75,157
その他（純額）	359	471
有形固定資産合計	811,281	821,354
無形固定資産		
ソフトウェア	3,785	3,425
その他	5	5
無形固定資産合計	3,791	3,431
投資その他の資産		
関係会社株式	15,291	18,945
その他	5,236	5,085
貸倒引当金	△888	△741
投資その他の資産合計	19,639	23,289
固定資産合計	834,711	848,074
資産合計	1,232,388	1,217,290

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,708	8,099
短期借入金	90,476	30,562
1年内償還予定の社債	40,000	30,000
リース債務	23	24
未払金	25,358	17,483
未払法人税等	420	470
賞与引当金	773	708
環境対策引当金	819	821
その他	9,037	11,732
流動負債合計	174,617	99,902
固定負債		
社債	410,600	460,600
長期借入金	420,400	432,400
リース債務	34	29
退職給付引当金	12,100	12,032
役員退職慰労引当金	155	147
環境対策引当金	14,028	13,070
その他	9,690	10,017
固定負債合計	867,009	928,297
負債合計	1,041,626	1,028,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,736	119,736
資本剰余金		
資本準備金	62,263	62,263
資本剰余金合計	62,263	62,263
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	99	99
別途積立金	151,597	151,597
繰越利益剰余金	△142,969	△144,662
利益剰余金合計	8,727	7,034
株主資本合計	190,727	189,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	56
評価・換算差額等合計	34	56
純資産合計	190,761	189,090
負債純資産合計	1,232,388	1,217,290

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	45,490	67,026
営業原価	52,172	57,858
営業総利益又は営業総損失(△)	△6,681	9,168
販売費及び一般管理費	8,903	8,809
営業利益又は営業損失(△)	△15,585	358
営業外収益	141	230
営業外費用	2,163	2,282
経常損失(△)	△17,607	△1,692
特別利益	185	91
特別損失	1,467	190
税引前中間純損失(△)	△18,890	△1,790
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	△3	△101
法人税等合計	0	△97
中間純損失(△)	△18,890	△1,693

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本 合計		
			その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
			圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	119,736	62,263	99	151,597	△90,287	61,409	243,409	19	243,428
当中間期変動額									
中間純損失(△)					△18,890	△18,890	△18,890		△18,890
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								30	30
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△18,890	△18,890	△18,890	30	△18,859
当中間期末残高	119,736	62,263	99	151,597	△109,178	42,518	224,518	50	224,568

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本 合計		
			その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
			圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	119,736	62,263	99	151,597	△142,969	8,727	190,727	34	190,761
当中間期変動額									
中間純損失(△)					△1,693	△1,693	△1,693		△1,693
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								22	22
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△1,693	△1,693	△1,693	22	△1,671
当中間期末残高	119,736	62,263	99	151,597	△144,662	7,034	189,034	56	189,090